

国際化アレルギーを克服せよ

Shunichi FUKUZUMI 福住俊一 大阪大学大学院工学研究科



国際化アレルギー

日本学術会議・化学委員会・大学院教育高度化検討分科会では、これまでの分科会での大学院改革に対する議論、産業界からの提言及び教育再生会議の大学・大学院改革の提言を基に、2007年に全国の主要化学系大学院教員を対象として大学院改革に関するアンケートを実施した。その結果が日本学術会議対外報告にまとめられている。その中で大学院の国際化に関するアンケート結果は、予想以上に悲観的なものであり、国際化に対するアレルギーとも言える拒否反応が根強くあることがわかった。本来化学系は最も国際化が進んでいる分野であり、アンケートが重点化した化学系大学院を主な対象としたものであるにもかかわらず、「大学院では外国人学生を2割以上選抜する」案について、反対する意見は73%に達した。大学院の国際化にはバイリンガル体制が当然必要となるが、教員、事務職員ともに現状ではまだ到底無理であるとの声が圧倒的に多い。もともと大学院までの英語教育体制に大きな問題があるとの認識は一般に共通している。その声に応じてかどうかはわからないが、高校の英語の学習指導要領改革では、2013年度から英語の授業は英語で実施することになった。フランス、イタリアでは英語がまともにしゃべれる英語教師は少ないと言われるが、日本の現状も似たり寄ったりである。現在では少しは改善されているであろうが、我々が高校で英語を習ったときは、発音に関しては全く別の言語で「日本英語」とも言えるものであった。筆者が米国に博士研究員として最初に行ったときは全く「日本英語」が通じないことに大いに泣かされたものである。なんとか不自由がなくなるのに2年はかかった。

このいわゆる「日本英語」は native でない人にとっては特にわかりにくくなるようである。十数年前のことだが、日本で開催されたある国際シンポジウムで最初の日本人講演者が「日本英語」で話し出したとき、隣にいた英語には不自由していない某イスラエル人に「なぜ国際シンポなのに日本語で講演しているのか？」と聞かれ、一瞬冗談を言っているのかと思ったほどである。夏目漱石が100年前にロンドンで嘆いたこと、「英国人ニテモ普通ノモノハ accent ヲ間違ヘタリ pronunciation ヲ取違ヘタリス事目珍シカラズ、日本人ハ無理カラヌ事ナリ、然シ日本人ノ英語ハ大体ニ於テ頗ルマヅシ、調子ガノラヌ変則流ナリ、折角ノ学問見識モ是ガ為ニ減茶減茶ニ見ラルルナリ」は現在でもあてはまると言わざるを得ない。この現状をなんとかしようと高校で英語の授業を英語でやるのは大変結構なことであ

るが、実際に導入すれば現場の混乱が予想される。大学における英語教育はさらにお寒い状況で、学生の英語力は大学入学時がピークであると言われる。大学では学習指導要領がないので、高校のように改革を強制されることはない。しかし、運営費交付金のカットが毎年続く中、教育プログラムも競争的資金を獲得しなければならず、現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP : Good Practice）などにより日本の大学における英語教育も徐々に変わりつつある。次に欧州の大学院国際化戦略を見てみよう。

欧州の大学院国際化戦略

欧州では、これまで20年以上にわたって欧州の学生たち出身国以外の欧州諸国で学ぶ機会を提供してきた学生・教員交流計画「エラスムス」がある。これは、欧州域内での教育研究国際化連携に大きな成果をあげてきた。この計画の名前は、15世紀から16世紀に活躍したオランダの学者で、欧州各地を歩き回って研究を続けた人文主義者のエラスムスに由来している。さらにこれを欧州以外の地域に拡大したのがエラスムス・ムンドゥス計画である。学生2,000人及び教員450人以上が、2008～2009年のエラスムス・ムンドゥス奨学金の受給者に選ばれた。これらの学生や教員は、同奨学金を利用して欧州で1年ないし2年学び、欧州の高等教育機関のコンソーシアムが提供する質の高い103の「エラスムス・ムンドゥス修士課程プログラム」のいずれかで修士号を取得できる。この制度を通じて、参加者は、少なくとも二つの欧州諸国で生活し、研究する機会を手に入れることができる。エラスムス・ムンドゥスの第2期（2009～13年）は、総予算9億5,000万ユーロで開始される予定である。ここでは共通の博士課程が含まれ、EU域外の高等教育機関との協力連携体制が強化される。このように欧州は大学院の国際化に積極的に取り組んでいる。これに比べると日本の大学院の国際化戦略は大きく出遅れていると言わざるを得ない。

中国・韓国の大学院国際化戦略

中国でトップレベルの精華大学では英語で授業が行われ、卒業生の約7割が米国の一流大学院に進学している。米国に残って活躍している中国人は多数いるが、一部は中国に戻って中国の大学院教育を担っている。中国科学院化学研究所（大学院）では、教員になるためには8年の外国経験が必須とされている。中国でトップレベルの大学院では、教員及び学生と討論していても英語によるコミュニケーションには全く不自由を感じない。中国の場合は中国人

自体が華僑に代表されるように国際化している。ただし、中国からアメリカへの流れは一方通行であり、中国系以外のアメリカ人が中国の大学へ行くケースはほとんどない。韓国も大学のシステムはアメリカ化しており、米国滞在経験が長い教授が多い。現在韓国では新政府の英語教育の政策に関する論議が活発である。李明博大統領の指示の下、英語教育（英会話）を強化するという方針が公式に発表されている。すでに日本に先駆け1997年から小学校で段階的に英語が正規教科として導入された。97年には3学年のみ、98年には3・4学年、99年には3・4・5学年、2000年には3・4・5・6学年と段階的に英語教育が行われてきた。週2時間、会話を中心に授業が進められ、英語だけの指導が行われている。中国でも北京・上海などの大都市では公立小学校での英語教育が導入され始め、中国人の英語教師が英語だけで授業を進めている。しかし、いずれの場合も教師の力量により指導力に大きな差が生じていることが大きな問題となっている。日本でも、新学習指導要領のもと、英語による授業を導入すると、同じ問題が生じるであろう。韓国では今後多額の予算を使い、英語を自由に操る専門教師を多数養成するという。

大学の国際化に関しては、韓国教育科学技術部は、約2ヵ月に及ぶ大学現場からの幅広い意見集約を経て、2008年度1,650億ウォン、今後5年間で8,300億ウォンを投じる「世界水準研究拠点大学（World Class University：WCU）育成事業計画」をスタートさせた。2008年度には、13大学26拠点が採択された。WCU事業は、研究能力が高い優れた海外研究者を誘致し、韓国内の大学の教育・研究競争力を世界的水準（World Class）に高めることを目的としている。拠点大学における使用言語は当然英語となる。李明博政権下で決定された「新政府の国家研究開発投資戦略」において、「2012年までに海外高度人材1,000人を招致活用」という政策が記載されており、WCU事業はこの実施手段の一つである。国の規模を考えると日本の政策の遅れを痛感せざるを得ない。

日本の大学院国際化戦略

日本ではWCU事業に対応するものとして、世界トップレベル研究拠点プログラム（WPIプログラム）があり、こちらの方がむしろ先である。これは「第3期科学技術基本計画」（平成18年3月28日閣議決定）及び「イノベーション創出総合戦略」（平成18年6月14日総合科学技術会議）等に基づき、平成19年度から文部科学省の事業（国際研究拠点形成促進事業費補助金）として開始された。WPIプログラムは、高いレベルの内外の研究者を中核とした世界トップレベルの研究拠点の形成を目指す構想に対し集中的な支援を行い、システム改革の導入等の自主的な取組を促すことにより、優れた研究環境と極めて高い研究水準を誇る「世界トップ拠点」の形成を目指している。これは5拠点がスタートしたが、その後新規のものは続いていない。韓国が厳しい経済状況とウォン安の中で国家百年の計を立てているのとは対照的である。とはいえ日本でも、理工系大学院の改革が15年前の大学院重点化からスタートし、21世紀COE、魅力ある大学院教育イニシアチブ、グローバルCOE、教育改革支援プログラムと立て続けに、大学院に対する選別投資が進んでいる。いずれもキーワード

に国際化があげられている。最近では留学生30万人計画が鳴り物入りでスタートした。先に述べたアンケートで不備が指摘されているのは、外国人向け奨学金、居住環境、英語による事務体制、講義体制の整備などであり、問題が山積している。しかし、このような厳しい状況の中で、各大学院とも必死で大学院の国際化に取り組んでいる。欧米からの外国人留学生の受け入れ、研究室セミナーを含め英語が日常的に使われている研究室もまだほんの一部しかすぎないとはいえ増えてきている。

筆者の所属する大阪大学のグローバルCOE化学系プログラムにおいても大学院教育研究の国際化に向けて懸命の取組が続いている。高校、大学における英語教育の遅れは大学院で取り戻すべく、E-ラーニングコンテンツの作成と授業実施により、正しい化学専門用語の発音を含め、大学院学生の英語のコミュニケーション能力の向上に努めている。また、我々の専攻の英語コース（修士・博士一貫教育）では、英語で授業をする教員のために、英語による授業研修をFD（Faculty Development）の一つとしてアメリカで実施している。その成果はグローバルCOE化学系拠点が主催する国際シンポジウムにおける学生の英語による発表及び討議能力の向上として着実に出てきている。2008年12月にはサンフランシスコにおいて、大阪大学のグローバルCOE化学系拠点が中心となり、カリフォルニア工科大学、マサチューセッツ工科大学、カリフォルニア大学バークレー校の環境エネルギー関連の化学プロジェクトの主要メンバーを招聘して大阪大学フォーラムを開催した（総長も出席）。アメリカは、とかく自国中心で、他国との連携には熱心ではないとの見方もあるが、実際には教員及び学生の交流にむしろアメリカ側の方が積極的であった。アメリカの西海岸は日本と欧州とを比べると、距離感は日本の方が近い。中国との連携も日本を介してやればスムーズにいくと考えられる。

他の化学系グローバルCOEプログラムにおいても、大阪大学の場合と同様に国際化に向けた様々な取組がなされており、国際化アレルギーは徐々にではあるが着実に解消されつつある。しかし、現与党からはグローバルCOEプログラムに対する「ばらまき」批判が強くなり、5年間のプログラム終了後には大幅な拠点数の削減が予想されている。大学院の国際化は5年のプログラムで完成することなどももちろんあり得ない。文部科学省は、周りの雑音に惑わされることなく長期的視野に立って先導的な大学院国際化を促進する予算措置を継続・発展させてほしい。先導的な国際化教育を受けた学生を採用する企業も受益者負担の原則に基づいて積極的にそれを支援してほしい。そうならば、大学院側もこれまでの地道な努力をとぎれることなく、継続的に粘り強く行うことができる。その地道な努力がやがて大きく実を結び、少なくとも化学系大学院においては国際化アレルギーがなくなる日が来ることを期待したい。

© 2009 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員の執筆によるもので、文責は、基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として認め掲載するものです。ご意見、ご感想を下記へお寄せ下さい。
論説委員会 E-mail: ronsetsu@chemistry.or.jp